

第5期

運用報告書(全体版)

日本中小型成長株ファンド (実績報酬型)

【2026年1月13日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型成長株ファンド(実績報酬型)」

は、2026年1月13日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2023年7月14日から2045年7月11日までです。	
運用方針	日本中小型成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本中小型成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月11日および7月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX Small (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 配分	配 込 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2023年7月14日	円 10,000		円 —	% —	ポイント 4,240.05	% —	% —	% —	百万円 50
1期(2024年1月11日)	9,982		0	△ 0.2	4,730.01	11.6	94.0	—	73
2期(2024年7月11日)	11,448		0	14.7	5,283.50	11.7	91.5	—	112
3期(2025年1月14日)	11,558		0	1.0	5,057.27	△ 4.3	93.1	—	131
4期(2025年7月11日)	13,363		0	15.6	5,715.16	13.0	93.6	—	191
5期(2026年1月13日)	17,592		0	31.6	7,158.86	25.3	95.8	—	289

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) TOPIX Small (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small (配当込み)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX Small (以下、「TOPIX Small (配当込み)」といいます。)の指数値及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

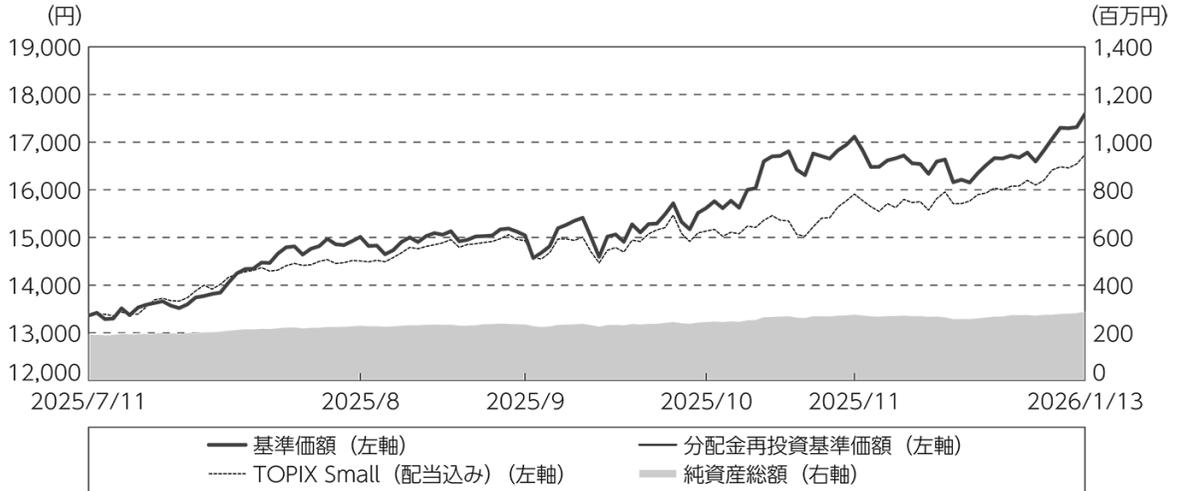
年月日	基準価額	基準価額			TOPIX Small (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年7月11日	円 13,363	% —		ポイント 5,715.16	% —	% 93.6	% —	
7月末	13,742	2.8		5,935.94	3.9	92.8	—	
8月末	15,013	12.3		6,204.93	8.6	94.4	—	
9月末	15,045	12.6		6,386.73	11.8	94.2	—	
10月末	15,618	16.9		6,473.02	13.3	93.4	—	
11月末	17,115	28.1		6,805.22	19.1	94.7	—	
12月末	16,594	24.2		6,886.19	20.5	97.0	—	
(期末) 2026年1月13日	17,592	31.6		7,158.86	25.3	95.8	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年7月12日～2026年1月13日）



期首：13,363円

期末：17,592円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：31.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、機械、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三井海洋開発、日東紡績、三井E&Sなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、情報・通信業、食料品、医薬品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セーフイー、Synspecive、GENDAなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年7月12日～2026年1月13日)

当期の国内株式市場は上昇基調で推移しました。当初想定されていたよりも低い関税率で日米関税交渉が基本合意に至ったことから、株式市場では関税による経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退しました。2025年10月に高市首相が誕生すると、政策面で恩恵を受けると期待されたAI関連株、防衛関連株や造船関連株が買われる展開になりました。さらに、2026年に入って衆院解散観測が報じられると、高市政権への期待感が一段と高まり、これらのテーマ株への物色が再び強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月12日～2026年1月13日)

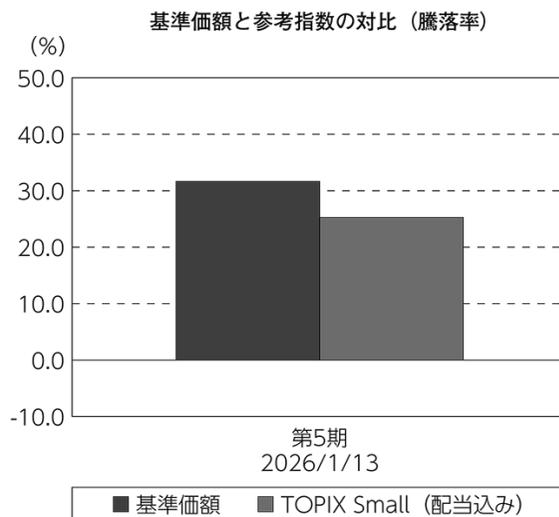
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、事業ポートフォリオの見直しにより収益性の改善が期待される日鉄鉱業や、データセンター建設需要の拡大に伴う利益成長が期待されるエクシオグループなどを買い付けました。一方、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したNJSやMARUWAなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月12日～2026年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

（2025年7月12日～2026年1月13日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 5 期
	2025年7月12日～ 2026年1月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,591

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかな上昇が継続すると予想します。このところ、牽引役が交代しながら市場全体が緩やかに上昇しています。バリュエーションが上値を抑えているようにも見えません。高市政権に対する高い支持率の持続性と、2026年央に公表される「骨太の方針」や「成長戦略」が注目点です。米国の利下げが視野に入ってくるようになれば、A I・半導体株を中心とした株価上昇が再び本格化していくと見ています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、業績変化率や株価指標面での割安感、株主還元余地の大きさなどに着目した銘柄選別を継続する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2025年7月12日～2026年1月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 20	% 0.129	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（9）	（0.056）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（9）	（0.056）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	（3）	（0.017）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	488	3.147	(b)信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマ ーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	21	0.133	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（21）	（0.133）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.006）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	530	3.415	
期中の平均基準価額は、15,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

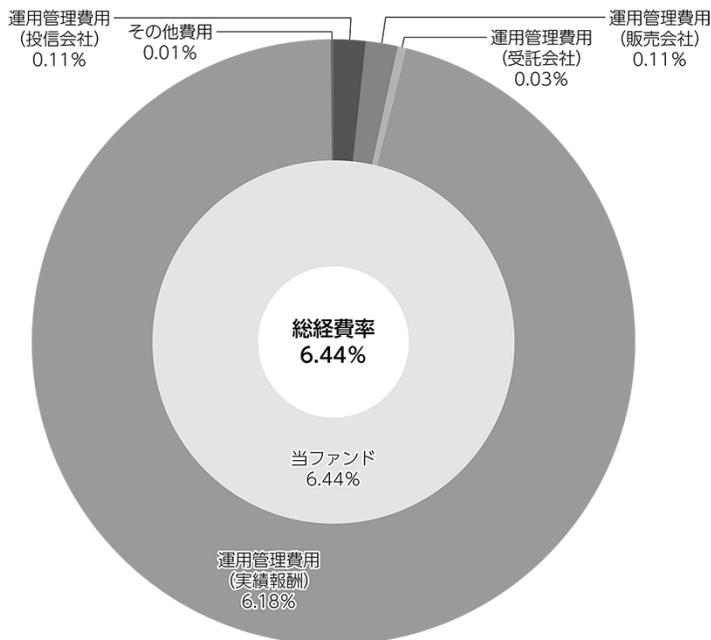
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月12日～2026年1月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型成長株マザーファンド	千口 31,178	千円 51,635	千口 18,392	千円 31,139

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年7月12日～2026年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	399,524千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,886千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月12日～2026年1月13日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）>

該当事項はございません。

<日本中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 212	百万円 36	% 17.0	百万円 186	百万円 13	% 7.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	10.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月12日～2026年1月13日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型成長株マザーファンド	千口 135,666	千口 148,453	千円 283,768

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株マザーファンド	千円 283,768	% 95.6
コール・ローン等、その他	13,211	4.4
投資信託財産総額	296,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	296,979,103
コール・ローン等	13,210,372
日本中小型成長株マザーファンド(評価額)	283,768,496
未収利息	235
(B) 負債	7,962,832
未払解約金	54,760
未払信託報酬	7,894,703
その他未払費用	13,369
(C) 純資産総額(A-B)	289,016,271
元本	164,288,662
次期繰越損益金	124,727,609
(D) 受益権総口数	164,288,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,592円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7592円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は143,593,938円、期中追加設定元本額は56,855,547円、期中一部解約元本額は36,160,823円です。

○損益の状況（2025年7月12日～2026年1月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,793
受取利息	17,793
(B) 有価証券売買損益	66,424,266
売買益	73,326,567
売買損	△ 6,902,301
(C) 信託報酬等	△ 7,908,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,533,987
(E) 前期繰越損益金	23,893,410
(F) 追加信託差損益金	42,300,212
(配当等相当額)	(22,911,975)
(売買損益相当額)	(19,388,237)
(G) 計(D+E+F)	124,727,609
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	124,727,609
追加信託差損益金	42,300,212
(配当等相当額)	(23,010,256)
(売買損益相当額)	(19,289,956)
分配準備積立金	82,427,397

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,479,503円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	57,054,484円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	42,300,212円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	23,893,410円
分配対象収益(a+b+c+d)	124,727,609円
分配対象収益(1万口当たり)	7,591円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年1月13日現在）

＜日本中小型成長株マザーファンド＞

下記は、日本中小型成長株マザーファンド全体(148,453千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (5.1%)				
日鉄鉱業	—	4.8	—	14,064
建設業 (4.7%)				
エクシオグループ	—	4.8	—	13,104
トヨコー	2.2	—	—	—
食料品 (—%)				
やまみ	1	—	—	—
化学 (7.9%)				
大阪ソーダ	—	5	—	11,235
扶桑化学工業	—	1.6	—	10,656
医薬品 (—%)				
ペプチドリーム	1.2	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.0%)				
アジアパイルホールディングス	6.8	7.4	—	10,974
MARUWA	0.2	—	—	—
非鉄金属 (3.0%)				
平河ヒューテック	—	2.9	—	8,241
機械 (20.2%)				
木村工機	0.7	0.7	—	9,037
三井海洋開発	1.7	0.7	—	10,325
三精テクノロジーズ	—	4.4	—	10,780
オルガノ	—	0.7	—	10,171
キッツ	5.4	8.2	—	15,612
三井E&S	2.4	—	—	—
電気機器 (9.9%)				
ダイヘン	—	0.6	—	6,744
大崎電気工業	7.7	—	—	—
アズビル	—	7.3	—	10,435
日本電子材料	2.3	—	—	—
イノテック	3.4	4.5	—	10,224
輸送用機器 (6.7%)				
名村造船所	—	2.2	—	9,922
AeroEdge	—	3	—	8,709
精密機器 (2.8%)				
北里コーポレーション	1	4.8	—	7,780

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (2.0%)				
MTG	1.6	1.2	—	5,484
陸運業 (3.2%)				
鴻池運輸	2	2.7	—	8,721
情報・通信業 (8.3%)				
ソラコム	—	5.3	—	6,572
Synspective	4.2	—	—	—
プロシップ	1.6	—	—	—
IGポート	1.1	—	—	—
勤次郎	—	4.5	—	5,890
セーフイー	6.6	6.4	—	5,715
インフキュリオン	—	3.3	—	4,890
卸売業 (10.4%)				
トーマンデバイス	—	0.6	—	7,836
ハピネット	1.6	2.7	—	7,927
西華産業	1.8	5.2	—	13,093
不動産業 (1.7%)				
AlbaLink	—	2	—	4,740
サービス業 (10.1%)				
アストロスケールホールディングス	6.1	—	—	—
メンバーズ	3.9	5.6	—	7,571
NJS	1.5	—	—	—
MIC	2.3	—	—	—
ウエルネス・コミュニケーションズ	0.3	—	—	—
リブ・コンサルティング	—	2.5	—	3,067
フォーラムエンジニアリング	3.4	—	—	—
Fast Fitness Japan	3.5	—	—	—
GENDA	7.5	3.4	—	2,662
大栄環境	2.1	3.1	—	12,772
AViC	2.9	0.9	—	1,938
合 計	株 数・金 額	90	113	276,897
	銘柄数<比率>	31	32	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本中小型成長株マザーファンド 第2期 運用状況のご報告 決算日：2025年7月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX Small (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年7月14日	10,000	—	4,240.05	—	—	—	49
1期(2024年7月11日)	11,709	17.1	5,283.50	24.6	92.1	—	112
2期(2025年7月11日)	14,001	19.6	5,715.16	8.2	94.5	—	189

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) TOPIX Small (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small (配当込み) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX Small (以下、「TOPIX Small (配当込み)」といいます。)の指数値及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

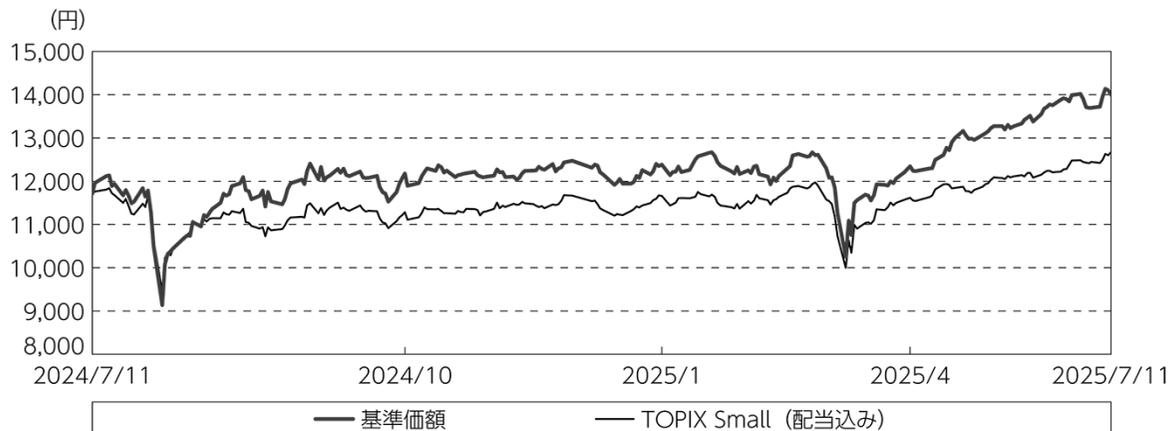
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX Small (配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月11日	円 11,709	% —	ポイント 5,283.50	% —	% 92.1	% —
7 月 末	11,781	0.6	5,255.00	△0.5	94.4	—
8 月 末	11,890	1.5	5,101.69	△3.4	96.8	—
9 月 末	12,044	2.9	5,080.36	△3.8	96.7	—
10 月 末	12,177	4.0	5,091.91	△3.6	97.3	—
11 月 末	12,100	3.3	5,098.51	△3.5	97.1	—
12 月 末	12,474	6.5	5,265.24	△0.3	97.4	—
2025年 1 月 末	12,383	5.8	5,261.57	△0.4	97.7	—
2 月 末	12,166	3.9	5,129.60	△2.9	92.6	—
3 月 末	12,300	5.0	5,224.30	△1.1	94.3	—
4 月 末	12,344	5.4	5,241.01	△0.8	96.1	—
5 月 末	13,272	13.3	5,454.99	3.2	95.1	—
6 月 末	14,021	19.7	5,634.11	6.6	97.7	—
(期 末) 2025年 7月11日	14,001	19.6	5,715.16	8.2	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月12日～2025年7月11日)



(注) 参考指数は、TOPIX Small (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年7月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、機械、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三井海洋開発、M I C、トヨコーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、化学、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ペプチドリーム、和弘食品、A I メカテックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年7月12日～2025年7月11日)

当期の国内株式市場は、2024年7月から8月にかけてと2025年4月から5月にかけての計2回、急落と回復の局面がありました。この時期を除けば概ね一定の範囲内で一進一退の値動きとなりました。2024年7月から8月にかけては、日銀の利上げを受けた円高の進行に伴い投機的ポジションが巻き戻しを迫られたこと、2025年の4月から5月にかけては、米国トランプ政権の関税政策への懸念が強まったことが、急激な市場変動の原因と思われます。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月12日～2025年7月11日)

当期の運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、建造工事の業績寄与や設備の運用・保守業務の拡大に伴う利益成長が期待される三井海洋開発や、玩具販売の拡大により会社計画を上回る利益成長が期待されるハビネットなどを買付けました。一方、感光材料の需要鈍化に伴う業績への悪影響が懸念された東洋合成工業や、株価上昇に伴い指標面での割安感が後退したと判断した図研などを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面は方向感に乏しい展開が続くと想定しています。トランプ大統領の発言や政策などには不透明感が強いことに加えて、業績面からは株価の上昇を見込みにくい状況です。短期間での株価上昇による高値警戒感や、やや割高なバリュエーションも調整圧力を強める要因と考えられます。一方で、今年度の自社株買いの決議額は前年度から増加しており、今後の買入余地は大きいと見られます。これが株価の下支え要因になることで、国内株式市場全体は底堅く推移すると予想します。

当ファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、業績変化率や株価指標面での割安感、株主還元余地の大きさなどに着目した銘柄選別を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.390 (0.390)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.390	
期中の平均基準価額は、12,412円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		212	354,380	165	302,822
		(5)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	657,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,967千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月12日～2025年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	354	36	10.2	302	56	18.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
トヨコー	—	2.2	—	5,704
食料品 (2.6%)				
和弘食品	0.5	—	—	—
やまみ	—	1	—	4,705
化学 (—%)				
中国塗料	0.5	—	—	—
東洋合成工業	0.5	—	—	—
医薬品 (1.1%)				
ベプチドリーム	1.9	1.2	—	1,997
ガラス・土石製品 (8.5%)				
アジアバイルホールディングス	—	6.8	—	6,711
MARUWA	0.1	0.2	—	8,466
金属製品 (—%)				
川田テクノロジーズ	0.5	—	—	—
機械 (17.0%)				
木村工機	—	0.7	—	6,944
平田機工	0.1	—	—	—
三井海洋開発	—	1.7	—	10,914
ユニオンツール	0.4	—	—	—
荏原実業	0.7	—	—	—
ダイコク電機	1.1	—	—	—
キッツ	—	5.4	—	6,517
三井E&S	—	2.4	—	6,175
電気機器 (9.9%)				
大崎電気工業	—	7.7	—	7,692
日本電子材料	—	2.3	—	5,225
日本マイクロニクス	0.4	—	—	—
図研	1.2	—	—	—
イノテック	—	3.4	—	4,882
精密機器 (1.1%)				
北里コーポレーション	—	1	—	1,880
タムロン	1.1	—	—	—
ニプロ	1.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (3.6%)				
MTG	—	1.6	—	6,544
リンテック	1.1	—	—	—
陸運業 (3.5%)				
鴻池運輸	—	2	—	6,280
情報・通信業 (10.9%)				
豆蔵デジタルホールディングス	1.7	—	—	—
Synspective	—	4.2	—	5,359
F F R I セキュリティ	2	—	—	—
プロシップ	—	1.6	—	4,721
I G ポート	1.7	1.1	—	2,285
プラスアルファ・コンサルティング	1	—	—	—
セーフイー	—	6.6	—	7,180
フレクト	1.1	—	—	—
Sansan	1.7	—	—	—
アイデミー	0.4	—	—	—
卸売業 (9.7%)				
ハビネット	—	1.6	—	8,992
西華産業	1.5	1.8	—	8,496
小売業 (—%)				
Japan Eyewear Holdings	1.5	—	—	—
保険業 (—%)				
F P パートナー	1.1	—	—	—
サービス業 (28.9%)				
アストロスケールホールディングス	—	6.1	—	4,123
メンバーズ	—	3.9	—	4,602
N J S	—	1.5	—	8,595
ヒビノ	1.3	—	—	—
M I C	—	2.3	—	5,349
ウエルネス・コミュニケーションズ	—	0.3	—	918
ジャパンマテリアル	1	—	—	—
フォーラムエンジニアリング	2.8	3.4	—	4,022
Fast Fitness Japan	—	3.5	—	5,229
シーユーシー	1.4	—	—	—

日本中小型成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
G E N D A	3.9	7.5	6,547
大栄環境	1.9	2.1	6,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A V i C	—	2.9	6,240
合 計	株 数 ・ 金 額	37	90
	銘柄数<比率>	31	31 <94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	179,567	93.6
コール・ローン等、その他	12,307	6.4
投資信託財産総額	191,874	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	191,874,795
コール・ローン等	10,900,667
株式(評価額)	179,567,500
未収入金	1,077,408
未収配当金	329,100
未収利息	120
(B) 負債	1,921,264
未払金	1,921,264
(C) 純資産総額(A-B)	189,953,531
元本	135,666,795
次期繰越損益金	54,286,736
(D) 受益権総口数	135,666,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,001円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4001円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は95,683,727円、期中追加設定元本額は73,754,576円、期中一部解約元本額は33,771,508円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本中小型成長株ファンド(実績報酬型) 135,666,795円

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	2,539,127
受取配当金	2,515,850
受取利息	23,219
その他収益金	58
(B) 有価証券売買損益	24,812,103
売買益	51,218,290
売買損	△26,406,187
(C) 当期損益金(A+B)	27,351,230
(D) 前期繰越損益金	16,349,819
(E) 追加信託差損益金	16,423,499
(F) 解約差損益金	△5,837,812
(G) 計(C+D+E+F)	54,286,736
次期繰越損益金(G)	54,286,736

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)